

**平成 26 年度(2014 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨**

日 時 : 平成 26 年(2014 年) 11 月 21 日(金) 15 時 00 分～17 時 00 分
場 所 : 豊中市役所別館 3 階 研修室
出席委員 : 新川委員、赤尾委員、安藤委員、坂田委員、砂原委員
事務局 : 本荘、福山、泉、森、熊本、桑野、仲谷
傍 聴 : 1 人

○開会

○案件(1) ふりかえり

資料 : 資料 1 「平成 26 年度(2014 年度) 第 1 回運営員会議事要旨」

○案件(2) 平成 26 年度(2014 年度) 調査研究について

資料 : 資料 2 「平成 26 年度(2014 年度) 調査研究 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。

以下、調査研究に関して、テーマごとに質疑応答をまとめる。

≫ 「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究(Ⅲ)」について

- ・委員 : まちの魅力づくりのための学校誘致とは、具体的にどのような学校を想定しているのか。ブランド力のある私学か大学付属でなければ効果がないのではないか。
- ・事務局 : 視察したのは横浜市青葉区にある慶應義塾初等部の周辺。学校の存在がまちの魅力につながっており、学校誘致がまちに与える影響として示唆に富んでいる。
- ・委員 : 中古や空き家などに学生を住ませるなど、現存するストックの活用を考えた方がいいのでは。一般的に近居支援は額が少なすぎ、影響力に乏しいのではないか。
- ・事務局 : ストックの活用は重要であると考えている。ちなみに今年度の機関誌のテーマでも取り上げている。
- ・委員 : 入ってもらうだけでなく、出してもらうことも必要。どう動かすかという観点が重要。
- ・事務局 : 現在、都市計画推進部でも住宅ストックの活用策について検討している。平成 20 年度で市内の 15.6%が空き家であるが、良質なものについては流通を活性化させていき、老朽化したものについては、災害対応の意味も含めた除却をやっていく、という二つの方向で考えている。
- ・委員 : ただ再開発するということではなく、学校の機能を魅力づくりにどう活用するのか、高齢化に対応するために、リノベーション促進や空き家対策をどう行っていくのか、

考えていかなければならない。

≫ 「豊中市の財政構造に関する調査研究（Ⅰ）」について

- ・委員：人口高齢化の参考として、三鷹市を選んだ理由は。
- ・事務局：東京のベッドタウンで、かつ人口構成が本市と似ていること、総合計画策定にあたり行った調査分析内容が本市の企図するところと近いことから、先行研究として参考にした。
- ・委員：中長期の資金収支の変化とは何の指標か。
- ・事務局：現在の借金をキャッシュフロー（実収支の黒字）で何年で精算できるかを示す債務償還可能年限という指標。
- ・委員：臨時財政対策債がクラッシュして返ってこない時のリスクも考えた方がいいのでは。

≫ 「豊中市・沖縄市の都市間交流の新たな展開に関する調査・研究」について

- ・委員：インターネット調査は、それだけでバイアスがかかっているのでは。
- ・事務局：そういう懸念はある。そこを勘案しても、沖縄と豊中の認知格差、すなわち豊中市側は沖縄との関係をよく知っているが、沖縄市側は豊中のことをよく知らない、という状況は変わらないと思う。
- ・委員：何のための交流なのか、ということが大切なのではないか。
- ・事務局：発端は、沖縄が日本の行政について豊中から学んだということで兄弟都市と呼んだが、今は同等の関係となっている。兄弟都市宣言では、都市問題、教育文化の交流を深めて両市の行政を高めることを目指している。今後は、災害時の助け合いなどについてもメリットが見出せると考えている。
- ・委員：市民に交流のメリットをしっかりと伝えることは大切である。環境問題でも交流できるのでは。11月の沖縄ツアーの結果も市民へ還元していくのか。
- ・（後日事務局調べ）沖縄ツアーについては、人権文化部が報告書を作成し公表する予定である。

○案件（3）平成27年度（2015年度）事業計画について

資料：資料2「平成27年度（2015年度）事業報告（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：平成23年の地方自治法の改正により、総合計画策定は義務ではなくなったが、作り直すことは決まっているのか。

- ・事務局：義務ではなくなったが、総合計画は必要であると考えている。平成 12 年 3 月に基本構想を作ってから、14 年たっている。当時は財政非常事態であったが、現在は脱している。また、当時想定した人口と現在の人口とに乖離もあり、この計画に則ってこの先やっていけるのかという点検を平成 26 年度に行い、その結果次第で平成 27、28 年度に見直しを行う予定である。
- ・委員：地区カルテの情報集約は、どのような単位・方法で行うのか。
- ・事務局：統計データは小学校区別や町丁目別に収集する。さらに必要なものはデータ加工を行いたい。
- ・委員：若い年代の回収率が低いことが想定されるが、工夫は考えているか。
- ・事務局：回収率の実績を元にウェットバックを行い、若者に対して多めに調査票を発送するなどの検討を行いたい。また、市民ワークショップなどを通じて若者の意見を拾いたい。

○案件（４）平成 26 年度（2014 年度）機関誌について

資料：資料 4「平成 26 年度機関誌「TOYONAKA ビジョン 22」Vol.18 について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：機関誌を市民にもっと PR してほしい。

○その他

≫事務連絡

- ・次回第 3 回運営委員会は、平成 27 年 1 月下旬から 2 月初旬頃に開催予定。

○閉会